

第67回定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

第67期（2021年4月1日～2022年3月31日）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

東洋シャッター株式会社

上記の事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.toyo-shutter.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,024,213	186,000	4,994,034	△47,611	7,156,637
会計方針の変更による累積的影響額			26,163		26,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024,213	186,000	5,020,197	△47,611	7,182,800
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△95,041		△95,041
親会社株主に帰属する当期純利益			412,778		412,778
自 己 株 式 の 取 得				△505	△505
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	317,737	△505	317,231
当連結会計年度末残高	2,024,213	186,000	5,337,935	△48,116	7,500,032

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	20,848	6,564	27,413	7,184,051
会計方針の変更による累積的影響額				26,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,848	6,564	27,413	7,210,214
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△95,041
親会社株主に帰属する当期純利益				412,778
自 己 株 式 の 取 得				△505
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△8,734	△463	△9,198	△9,198
連結会計年度中の変動額合計	△8,734	△463	△9,198	308,033
当連結会計年度末残高	12,114	6,101	18,215	7,518,248

注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 南東洋シャッター株式会社

(2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産

仕掛品 主として移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

a) リース資産以外の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの……………主として旧定額法

2007年4月1日以後に取得したもの……………主として定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物2～65年、機械装置及び運搬具は2～10年になります。

b) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

□. 無形固定資産

a) リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

b) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、シャッター製品、スチールドア製品の製造、取付及び販売であります。

当該事業の工事契約については、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。上記以外の工事契約については工事完了時に、一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であると判断できることから、出荷時に一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産）に計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合は、一体処理を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(但し、工期のごく短いものは除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,741千円減少し、売上原価は6,189千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,552千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26,163千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は1,553千円であります。

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「受取利息及び配当金」（当連結会計年度は2,190千円）及び保険解約返戻金（当連結会計年度は2,115千円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり収益を認識する方法

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高（未完成部分）2,624,434千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

発注者との交渉の状況により工事収益総額が変動した場合や想定していなかった原価の発生等により工事原価総額が変動した場合は、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産のうち、下記工場財団は下記借入金に対し抵当権が設定されております。

土地	3,556,879千円
建物及び構築物	1,064,546千円
計	4,621,426千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 2,000,000千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 2,940,000千円

借入実行残高	1,000,000千円
差引	1,940,000千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	10,643,886千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
(4) 受取手形割引高	100,017千円
(5) 電子記録債権割引高	200,663千円

6. 連結損益計算書に関する注記

工事損失引当金繰入額として、売上原価に264,877千円を含んでおります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,387,123株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	95,041	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	95,029	利益剰余金	15	2022年3月31日	2022年6月8日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、顧客の信用リスクを有しておりますが、与信管理規程に従ってリスク管理を行い、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

す。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にシンジケートローンのリファイナンスに係る資金調達であります。支払利息は短期間で市場金利を反映する変動金利が含まれており、金利の変動リスクを有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額12,393千円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	39,859	39,859	—
② 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,652,800)	(2,652,784)	△16

(*) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	39,859	—	—	39,859

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	—	2,652,784	—	2,652,784

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度
品種別	
軽量シャッター	2,660,097
重量シャッター	11,912,255
シャッター関連	1,635,046
スチールドア	3,085,724
建材他	444,009
顧客との契約から生じる収益	19,737,131
外部顧客への売上高	19,737,131
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	13,586,942
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	6,150,189
顧客との契約から生じる収益	19,737,131
外部顧客への売上高	19,737,131

当社グループは単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,333,424千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,099,276
契約資産(期首残高)	1,232,075
契約資産(期末残高)	1,358,076
契約負債(期首残高)	153,579
契約負債(期末残高)	123,027

契約資産は、顧客との工事契約について履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した収益のうち未回収の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は、契約条件に従い、履行義務の進捗に応じて請求し、受領しております。

契約負債は、顧客との工事契約について収益の認識額を上回って顧客から受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は7,195,830千円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、期末日後1年以内に約9割が収益として認識されると見込んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,186円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	65円15銭

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	2,024,213	186,000	186,000	199,665	4,786,775	4,986,441	△47,611	7,149,044
会計方針の変更による累積の影響額					26,163	26,163		26,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024,213	186,000	186,000	199,665	4,812,938	5,012,604	△47,611	7,175,207
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				9,504	△104,545	△95,041		△95,041
当期純利益					405,316	405,316		405,316
自己株式の取得							△505	△505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	9,504	300,771	310,275	△505	309,769
当 期 末 残 高	2,024,213	186,000	186,000	209,169	5,113,710	5,322,879	△48,116	7,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	20,848	20,848	7,169,892
会計方針の変更による累積の影響額			26,163
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,848	20,848	7,196,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△95,041
当期純利益			405,316
自己株式の取得			△505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,734	△8,734	△8,734
事業年度中の変動額合計	△8,734	△8,734	301,035
当 期 末 残 高	12,114	12,114	7,497,091

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 関係会社株式

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

④ 棚卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a) リース資産以外の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの……………旧定額法

2007年4月1日以後に取得したもの……………定額法

主な耐用年数は建物2～65年、構築物は5～60年になります。

b) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a) リース資産以外の無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。

b) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業内容は、シャッター製品、スチールドア製品の製造、取付及び販売であります。

当該事業の工事契約については、期間がごく短い工事契約を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。上記以外の工事契約については工事完了時に、一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。

製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であると判断できることから、出荷時に一時点で充足される履行義務として収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

② ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合は、一体処理を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(但し、工期のごく短いものは除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間のごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は22,741千円減少し、売上原価は6,189千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,552千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は26,163千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「受取保険金」は1,553千円であります。

前事業年度において、区分掲記して表示しておりました「受取利息及び配当金」（当事業年度は2,190千円）及び保険解約返戻金（当事業年度は2,115千円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

(1) 一定の期間にわたり収益を認識する方法

①当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する方法による売上高（未完成部分） 2,624,434千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、「連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記（重要な会計上の見積り）

(1) 一定の期間にわたり収益を認識する方法 ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産のうち、下記工場財団は下記借入金に対し抵当権が設定されております。

土地	3,556,879千円
建物	1,028,954千円
構築物	35,592千円
計	4,621,426千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 2,000,000千円

(2) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,940,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引	1,940,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 10,397,635千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(4) 受取手形割引高	100,017千円
(5) 電子記録債権割引高	200,663千円
(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務	12,379千円
6. 損益計算書に関する注記	
(1) 関係会社との取引高について 営業取引による取引高 関係会社からの仕入高	129,110千円
(2) 工事損失引当金繰入額として、売上原価に264,877千円を含んでおります。	
7. 株主資本等変動計算書に関する注記	
(1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 普通株式	51,831株
8. 税効果会計に関する注記	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	127,002千円
貸倒引当金繰入超過額	1,204千円
工事損失引当金	80,999千円
未払事業税	15,658千円
減損損失	288,616千円
その他	25,307千円
繰延税金資産小計	538,789千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△183,915千円
評価性引当額小計	△183,915千円
繰延税金資産合計	354,873千円
繰延税金負債	
前払年金費用	217,898千円
その他有価証券評価差額金	5,336千円
繰延税金負債合計	223,234千円
繰延税金資産の純額	131,638千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	南東洋シャッター株式会社	所有 直接100%	外注先	外注加工 (注)	129,110	買掛金	12,379

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Hörmann Beijing Trading Co.,Ltd.	なし	役員の兼任	シャッター商品及び材料の仕入等 (注)	90,142	買掛金	8,748
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Hörmann KG Verkaufsgesellschaft	なし	役員の兼任	技術情報の受領	26,545	長期前払費用 未払金	21,848 27,654

(注) 取引条件及び取引方針の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記 (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,183円39銭
(2) 1株当たり当期純利益	63円97銭

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。